

# I 予算編成の基本的な考え方

- 令和7年度は、5つの「政策推進の基本方向」のもと、県民や事業者、国や市町村など多様な主体と連携・協働しながら、「新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向けた富県躍進につながる様々な取組を予算化
- 人口減少への対応として、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備や若者の県内定着に向けた質の高い雇用の創出・確保に加え、外国人材の確保・定着など総合的な対策を強化
- DX（デジタル・トランスフォーメーション）による「変革みやぎ」の実現に向けて、デジタル身分証アプリの活用や行政手続きのオンライン化など、民間の力も活用しながら、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用する取組を進め、県民サービスの向上や県内産業の活性化、働き方改革を推進
- 持続的な成長が見込まれる半導体関連産業をはじめとする成長産業の誘致やものづくり人材の育成、取引創出等の取組により、地域経済・社会の持続性を確保
- 脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するとともに、防災・減災に向けた対策へ適切な予算を措置し、大規模化・多様化する自然災害から県民の命と暮らしを守るための災害に強い県土づくりを重点的に推進
- 東日本大震災からの復興の完了に向けて、被災者の心のケアなど、その実情に応じたきめ細かなソフト対策を着実に実施
- 財源確保に向けては、通常事業の徹底した見直しや特別会計・基金の資金活用など、新たに策定した「みやぎ財政運営戦略（第4期）」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施し、県財政の持続可能性に十分配慮して予算を編成